

(別表3)「規制改革集中受付月間において提出された全国規模の規制改革要望への対応方針」
 (平成20年11月13日及び平成21年3月30日規制改革推進本部決定)の対象とはならなかったものの「検討」等を行うとされた事項

番号	事項名	規制の根拠法令等	規制改革の概要	実施時期	所管省庁
1	自動車保管場所証明の申請手続	自動車の保管場所の確保等に関する法律(昭和37年法律第145号)第4条第1項 自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令(昭和37年政令第329号)第2条第1項 自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則(平成3年国家公安委員会規則第1号)第1条第1項及び第4項	自動車保管場所証明申請における他県が作成・配布した申請書の取扱いについて、各都道府県警察の運用の実態を把握した上で検討し、結論を得る。(運輸ア24)	平成21年度検討・結論	警察庁
2	コンビニエンスストアにおける誘導灯及び誘導標識に関する特例適用事業	消防法施行令(昭和36年政令第37号)第26条 消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)第28条の2、28条の3	コンビニエンスストアにおいて、誘導灯を高輝度蓄光式誘導標識により代替することのできる要件(避難経路の長さや複雑さ、屋外への見通し等)について、平成21年度に検討を行い、結論を得る。(危険ウ)	平成21年度検討・結論	総務省
3	地方公共団体の保有する普通財産の信託範囲拡大	地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の5 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第169条の6第1項	地方公共団体が保有する普通財産における土地の管理・処分のみを目的とする信託について、地方自治体のニーズを調査し、その結果を踏まえたうえで、信託設定を可能とすることの可否について検討する。(金融オ)	平成21年度中に調査・検討・結論	総務省
4	外国人登録原票記載事項証明書の職務上の交付を請求することができる者の範囲の拡大	住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)	現在検討が進められ、遅くとも平成21年通常国会までに関係法案を提出することとされる新たな在留管理制度の創設とあわせて、住民基本台帳制度も参考とした適法な在留外国人の台帳制度の検討が行われているが、当該制度において行政書士等の資格者が職務上の請求を行えるようにすることについて検討を行い、結論を得る。(法務イ)	平成21年度検討・結論	法務省 総務省

番号	事項名	規制の根拠法令 等	規制改革の概要	実施時期	所管省庁
5	会社の登記における代表取締役等の住所の非公開化の容認	会社法(平成17年法律第86号)	会社を代表する取締役・社員等の住所につき、法務局への届出は行うが、訴訟手続き等正当な目的のための開示を除き、非公開にすることを選択できる等の措置について検討する。(法務イ)	平成21年度検討開始、可能な限り早期に結論	法務省
6	派遣と請負の区分の具体的当てはめの一層の明確化	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号)第2条第1号 労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準を定める告示(昭和61年労働省告示第37号)	37号告示の当てはめに関する事例を可能な限り収集した上で、労働者派遣法の適正な運用を確保するため、37号告示や要領の具体的な当てはめについて、監督及び指導が適切に行われているかを検証しつつ、請負事業主にとってより明確となるようにするための検討を行う。(雇用イ)	平成20年度中検討	厚生労働省
7	事業主を異にする場合の労働時間の管理	労働基準法(昭和22年法律第49号)第38条 昭和23年5月14日基発第769号	「事業場を異にする場合」の労働時間の通算を定めた労働基準法第38条に関して、労働者の働き方が多様化している現状を踏まえ、「事業主を異にする場合」の実態を調査するとともに、他の事業場における労働時間の把握を円滑に行う手法について検討を行い、結論を得る。(雇用ウ)	平成21年度調査・検討・結論	厚生労働省
8	週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について	労働基準法(昭和22年法律第49号)第32条の3 労働基準法施行規則(昭和22年厚生省令第23号)第12条の3 平成9年3月31日基発第228号	週休二日制の場合のフレックスタイム制度の適用について示した平成9年3月31日基発第228号通達に掲げる要件について、労働基準法第32条の原則による場合との均衡を考慮しつつ、その見直しについて検討を行い、結論を得る。(雇用ウ)	平成21年度検討・結論	厚生労働省

番号	事項名	規制の根拠法令 等	規制改革の概要	実施時期	所管省庁
9	教育訓練給付制度の指定要件の緩和	雇用保険法(昭和49年法律第116号)第60条の2 雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第101条の2の2	教育訓練給付制度の対象となる教育訓練の指定要件のうち、訓練期間の上限を2年間から3年間に緩和することの可否について検討を行い、結論を得る。(雇用工)	平成21年中検討・結論	厚生労働省
10	特別養護老人ホーム等の設備基準に係る運用の見直し	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成12年厚生省令第46号)第11条第1項 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)第124条第1項、第140条の4第1項 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成11年厚生省令第40号)第4条第1項第1号、第41条第4項第1号	特別養護老人ホーム等の建物について、途中階に人工地盤等が接続し、当該階が建築基準法施行令第13条第1号に規定する避難階(直接地上へ通ずる出入口のある階)と認められる場合に、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の適用に際して、当該階を1階とみなすこと等が可能な検討を行い、結論を得る。(福祉ア)	平成21年度検討・結論	厚生労働省
11	父親の育児休業取得の促進	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第5条	男性の育児休業取得を促進する観点から、父母がともに育児休業を取得した場合に育児休業取得可能期間を延長することや、出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合に育児休業の再度取得の申出を認める等の仕組みを検討し、結論を得る。(福祉ウ)	平成20年度検討・結論	厚生労働省
12	医療機器の「認証」制度の運用の見直し	薬事法(昭和35年法律第145号)第23条の2	第三者認証機関による認証を受けた管理医療機器について、事業再編等に伴い製造販売を承継した場合、再度認証を受けることにより認証番号が変更されることになるが、認証番号の変更によって生じる不都合等が円滑な事業再編等の妨げとなる恐れがある。 このような不都合が生じないよう、EU等諸外国における認証制度や類似制度の運用状況等を調査した上で、認証番号管理の在り方や事業再編等に伴う認証手続きの簡素化の可否等につき、検討を行う。(医療カ)	平成21年度検討・結論	厚生労働省

番号	事項名	規制の根拠法令 等	規制改革の概要	実施時期	所管省庁
13	防爆電気機械器具に対する技術ならびに検定・認証要件の国際整合	労働安全衛生法(昭和47年法律第57号) 電気機械器具防爆構造規格(昭和44年労働省告示第16号)	防爆構造電気機械器具の構造規格の国際整合について、タイプn防爆構造(非点火防爆構造)以外に、更なる整合化を図る必要がある場合には、所要の措置を行うことを検討する。(危険イ)	平成21年度検討開始、適宜措置	厚生労働省
14	建設業許可の申請・変更届における添付書類の見直し	建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第4条	建設業許可の申請及び役員の就退任に伴う変更届の際に提出する役員略歴書のうち、現住所等の個人情報に当たる項目の閲覧については、個人情報保護の観点から、当該項目については閲覧させないこととし、具体的な実施方法について、実務上の課題等を配慮しつつ、結論を得る。(住宅ウ a)	平成20年度結論	国土交通省
15	宅建業免許の申請・変更届における添付書類の見直し	宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)第4条、第9条、第10条 宅地建物取引業法施行規則(昭和32年建設省令第12号)第1条の2第1項5号、第5条の2第1項	宅地建物取引業免許の申請及び役員等の就退任に伴う変更届の際に提出する役員等の略歴書のうち、住所等の個人情報に当たる項目については、個人情報保護の観点から閲覧させないこととし、具体的な実施方法について、消費者利益保護や実務上の課題等に配慮しつつ、結論を得る。(住宅ウ b)	平成20年度結論	国土交通省
16	離島に立地するガスタービン、ディーゼル機関に係るばい煙の簡易測定法の改善	大気汚染防止法(昭和43年法律第97号) 離島に立地するガスタービン、ディーゼル機関に係るばい煙の測定法について(昭和62年11月6日環大規第241号)	現在普及が進んでいる簡易測定法の種類や測定精度の確保の状況等を把握した上で検討を開始し、結論を得る。(環境工)	平成21年度検討開始、結論を得次第措置	環境省